

J A 北越後

これまでの実践内容と成果

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組み

- 肥料・農薬の有利調達及び経営努力により最大17%の価格の引き下げ。
 - ◆ 価格が引き下げられた県下統一肥料・全国統一肥料の取扱推進を実施。
 - ◆ 肥料・農薬価格は、平成27年度最大10%、平成28年度最大15%、平成29年度最大17%の引き下げを実現。
- 担い手の育成と面積集積
 - ◆ 法人の設立支援・農地中間管理機構の活用等により、担い手は39戸(法人含む)増加。
 - ◆ 集積面積は約100ha増加し、担い手経営体の面積シェア69%の目標を達成した。
- プレミアム北越後米の取り組み
 - ◆ 差別化商品として栽培基準等を策定し、「食味品質適合米」の生産を開始。
 - ◆ 平成29年度は、仮渡金単価を平成28年対比200円増の15,700円/俵とし取り組みを行った結果、108先・約23,500俵の申込みがあり目標を大きく上回った。
- 複合経営の推進
 - ◆ 地域営農ビジョンにより園芸推奨品目を推進した結果、新規及び拡大生産者68先・面積9.6haの実績であった。
 - ◆ アグリアドバイザー(組合員)による栽培指導は、いちご新規就農研修生3名・ねぎ新規作付者3名に対し指導を行った。
- 直売所の取り組み
 - ◆ 出荷会員数は、地域営農ビジョン等の取り組みにより、平成29年度では24名が新たに加入した。
 - ◆ 平成29年度の販売額は、①直売所通信発行6回。②イベント開催5回。③クレジットカード決済(JAカードは、請求時5%割引)を開始するなどの取り組みを行い、目標5,100万円に対して実績は6,800万円となった。
 - ◆ 農業の理解とPRのため、イベントでは生産者も参加し、お客様との対面販売や試食コーナーなどで交流する場を設けた。
- 新規就農者支援
 - ◆ 新規就農者への支援実績
新発田市…7名、聖籠町…5名(うちJAグループ新潟主体の親元就農応援事業の活用4名)
- 農業者の所得増大
 - ◆ 水稻部門における平成27年度を基準とした平成29年度の肥料・農薬の価格引き下げ額は、仕入努力等により、肥料価格▲3,800万円、農薬価格▲800万円、合計▲4,600万円の実績。
なお、当JAの直接収益は、肥料40万円、農薬170万円、合計210万円増加した。

2. 地域の活性化に向けた取り組み

○ 地域住民との交流イベントの開催

- ◆ 直売所周年祭と女性部よい食フェスタを同時開催。地場野菜の試食や女性部による地場野菜の汁の振る舞い。親子のおにぎり味噌玉作り体験を実施。
- ◆ 学校教育田に取り組む地元小学校の学習成果発表の場を設け、子供や保護者など若い世代に対し、地域農業と米消費をPR。
- ◆ 全支店（営業所）で地域活性化のためのイベントを開催
- ◆ 青壮年部・女性部が主体となり、田植え体験・稲刈り体験イベントを開催



自己改革完遂に向けた取り組み

○ 営農販売事業の再構築

- ◆ 平成 29 年 4 月～営農販売事業改革推進委員会を立ち上げ、農業所得増大のため営農販売事業の再構築に着手。平成 29 年度中に結論を得ることとし、組合員と議論を重ねた。
- ◆ 平成 29 年 5 月・6 月・8 月担い手懇談会
- ◆ 平成 29 年 7 月 地区別自己改革懇談会 開催（全 11 会場）
- ◆ 平成 29 年 12 月 地区別座談会 開催（全 11 会場）
- ◆ 平成 30 年 2 月～3 月 集落座談会（全 193 会場）開催
- ◆ 平成 30 年 総代会に提案を予定

○ 新たな店舗構想（本店建設・金融店舗集約・共済店舗一極化など）

- ◆ 平成 29 年 6 月開催の総代会にて計画が承認され、構想実現に向け着手。事業の合計で管理費 2 億円から最大 3 億円の圧縮を目指すこととし、営農販売事業と併せ、農業所得の増大にスピード感を持って取り組む。

○ 新規就農者の育成・支援を強化

- ◆ 「にいがた農業応援ファンド」助成制度とは別に、平成 30 年度は独自の支援策を決定。総額 2,000 万円を計上

○ 「JAファンづくりプロジェクト委員会」発足

- ◆ 若手職員を中心としたプロジェクト委員会を設置し検討を実施。具体策策定に向けて関係先（行政・組織等）と調整中